

第二期スポーツ未来開拓会議（第3回） 議事要旨

1. 日時：2023年3月14日（火）15時00分～17時00分

2. 場所：文部科学省 旧庁舎6階第2講堂、Zoom

3. 出席者：

（会場）

間野委員、伊藤委員、稲垣委員、大河委員、荻原委員、久保田委員、榊原委員、高橋委員、野々村委員、古屋委員、森田委員、諸橋委員、森岡オブザーバー、星野オブザーバー、藤原オブザーバー、花山オブザーバー、市原オブザーバー、河原オブザーバー、桂田オブザーバー

（オンライン）

太田委員、勝田委員、甲田委員、佐野専務執行役員（島田委員代理）、堤委員

（ゲストスピーカー）

土屋アソシエイトパートナー

4. 議事要旨：

【事務局説明】

○ 事務局から、資料に基づき、第2回の議事要旨の確認、スタジアム・アリーナ改革等について説明を行った。

【土屋ゲストスピーカー、久保田委員、森田委員プレゼンテーション】

○ 3委員から資料に基づき、スタジアム・アリーナ改革について説明があった。

【自由討議等】

○ 委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

○ スポーツは副次的なものかもしれないという話を聞いて、施設から入るのはあまりよくないと感じた。首長あるいは行政関係者と市民への理解を求める際には、プロ・トップスポーツだけでなく、スポーツ施設を市民の健康増進やコミュニティ作りの場とするというような社会課題解決の視点からアプローチすることが重要と感じた。

○ スポーツ庁が行っている施策として、まち作りの中核となるスタジアム・アリーナの実現といった、インナーの地域の人たちへの取組、もう一つが、スポーツツーリズムがメインとなるアウトターの政策という外から呼び込んでくるという取り組みがある。スタジアム・アリーナの取組に関して、現在は日本ではインナーの施策が多いと考えている。海外では、スタジアム・アリーナは地域のアイコンになっている。つまり、海外では、スタジアム・アリーナやその関連施設は、観光資源として扱われているのに対し、日本では観光資源としてあまり使用されていないという点について考えていかなければならない。また、海外では、スポーツミュージアムがスポーツの文化資源を生かしたツーリズムの資源として取り扱われている。スポーツは文化であるはずなのに、日本ではスポーツ施設が文化施設として見られていない。都市部だけでなく、地方でもユニークな観光スポットとしてスタジアム・アリーナが使われるようになると良いのではないかと。

- 日本のスタジアム・アリーナは、欧米との格差がある。欧米では、プロスポーツチームがあることが地域のステータスやシンボルとなっているが、日本ではスポーツの地位がそもそも低いため、スポーツ施設が文化施設として見られていないことにもつながっている。Bリーグの11の新設アリーナのうち、公設で建設されたものは沖縄と佐賀の2つしかない。残り7つは民設民営。残り2つも、事実上、民間の力で成り立っている。スタジアム・アリーナの社会的価値の定量化が足りないのではないか。アリーナ建設時に一番困ることは、資金調達の問題なので、自治体・企業に対するインセンティブ設計（自治体においてはスタジアム・アリーナの社会的価値の定量化、企業においては税制）をしていくことで、はじめて官民プロジェクトといえるのではないか。
- 国民スポーツ大会の施設という観点からこれまで「する」スポーツというところをメインターゲットにしていたが、「見る」「支える」という視点で取り組むことが重要。
- 既に建ててしまっている施設について、コストセンターからプロフィットセンターにしていくことも必要。例えば、スキージャンプ台などでも、プロジェクションマッピングを当てるとか、既存の箱に対してクリエイターやアーティストの力を借りてどうやってソフト力を付けていくのかというようなところをスポーツ庁・経済産業省でタッグを組んで取り組んでほしい。
- SX（スポーツ・トランスフォーメーション、サステナブル・トランスフォーメーション）という視点が必要。スタジアム・アリーナについても、全体のまち作りを見据えた大きな構想の中で発展をしていかなければいけない。特に政府の予算も、次年度以降、継続性しないケースがある。また、オランダでは、企業、学校、プロスポーツがジョイントベンチャーを建てて、それぞれがマーケティング、リサーチ、医療のノウハウの提供を担うことでクリニックを運営し、市民へ開放している。これは、価値をステークホルダーと共有し、レベニューサイクルがうまく回っている良い例になる。サステナビリティということを考えること、産学官でのジョイントベンチャーといった政策を政府がフォローするような施策があっても良いのではないか。
- 古い自治体の大きな体育館、競技場を建て替える場合、従前の既得権益者が建て替えプロジェクトの委員に入っていることが多いため、新しい意見（トップスポーツを見るための施設建設）が通りにくい状況になることが多い。結果、「見る」に特化した施設にならず、1万人規模のアリーナでも地域スポーツの予選で数人しか使わないような事態が起こる。例えば、学校施設の高度化を行い、中体連・高体連の試合は学校施設で行うというようなことでも良いのではないか。そのような大会は1万人の観客は来ないので、観客席を少し作るなどで文教施設を高度化することによって、それぞれの施設の利用者が整理され、スタジアム・アリーナはトップスポーツを「見る」施設という認識になっていくのではないか。
- フラット八戸は民間が建てた施設だが、八戸市と契約し、市が使った分だけ費用を支払うという連携をすることにより、コロナ禍も乗り越えることができた。その他の地域でも、独自のアイデアを持ち寄ってくれる団体の協力など、地域密着の動きができています。地域を輝かせる公共材としてのスタジアム・アリーナは、規模の大小ではなく、地域の特性に合わせた施設の維持が必要と考える。
- ユニバーサルデザインという視点がスタジアム・アリーナ建設には必要と考える。多様性のために作ったファシリティは、社会全体に価値を提供している。企業は、そのファシリティの価値に対してネーミングライツを購入することによって、企業イメージを向上させることができる。ユニバーサルデザインを意識していないスタジアム・アリーナは、今後、命名権を購

入してくれるような企業を見つけるのは難しくなると考える。

- 東京オリパラで建設された施設の今後の活用法を考えないといけなし、それらを気にしている国民も多い。また、建設プロセスからどのように稼ぐのかという運営方法を決定し、それを実際に運営するに至るまで、一貫して責任を持つガバナンスのシステムを構築することが必要なのではないか。
- 部活動の地域移行を契機にして、営利、非営利を問わず多様な事業主体の参画の下で、子供たちの社会での学びの環境をいかに豊かにしていくのか、という視点が大事だが、その拠点は学校施設にならざるを得ない。学校施設をどう社会で共同利用していくかを検討する必要があるとは従来から指摘されているものの、市町村では学校施設の共同利用に関する取り組みが進んでいない。今後の会議の中で議論していきたい。
- プロフィットセンターというものの定義を改めて考える必要がある。経済的な収益だけではなく、社会的価値も含めプロフィットなのではないか。公共財としての議論だけでなく、経済的価値・社会的価値の可視化が必要と考える。また、プロスポーツリーグやクラブだけではなく、スタジアム・アリーナ分野へも、ビジネス人材の投入・育成・高度化・雇用条件の改善への取組が必要と考える
- スポーツの普及は地方からと考えているが、地方の施設が利用できない。利用できてもスペックが低い。地方自治体・企業・学校の持つ施設をグローバルな大会が実施できるよう取り組んでほしい。
- スタジアム・アリーナ改革は、効果的、効率的な運営に向けて、民間の関係企業の協力に加え、ファイナンスや立地、周辺道路、施設の整備なども含め自治体の協力が不可欠。街づくりに位置付けるには、首長がスポーツの社会的価値を理解することと、プロジェクトマネジャーの存在も大切。地域特有のコンセプトで、「違い」をつくることが重要であり、実験的につくったものを検証し続け、その結果を全国のスタジアム・アリーナ関係者や街づくり関係者との間でシェアしていくのがよいのではないか。
- 前回会議でスポーツベッティングについての発言があったが、スポーツベッティングには絶対反対であるとの立場を明確にしておく。スポーツがギャンブルの対象になると、必ず反社会勢力が選手に近づいてきて八百長などの不正行為を持ちかけるようになる。実際、台湾では八百長で野球の人気は低下し、欧州ではベッティングが解禁された途端、深刻な八百長事件が相次いでいる。何よりスポーツに求められているのはインテグリティである。スポーツ観戦を楽しむ人をギャンブルで増やそうという意見もあるようだが、努力を重ねたアスリートの懸命なプレーや優れたパフォーマンスを楽しむ子どもたちを含めた人を増やし、ファン層を広げるのがあるべき姿。ギャンブルでファンを増やそうというのはクリーンさからほど遠い。

以上